

## 2014年度 事業報告

### ノートルダム清心女子大学

#### ◇ 教育・研究

##### ◎建学の精神および教育方針の明確化

本学の伝統行事や教育活動を通じて、教職員ならびに学生に建学の精神が浸透するように努めた。また、本学ホームページをはじめ、山陽新聞の特集記事や雑誌記事などで、本学の建学の精神とリベラル・アーツ・カレッジとしての教育方針を広報し、社会的な認知を高めた。

本学のリベラル・アーツ教育の一層の充実をめざして「自立力育成科目」を構築し、高い倫理性と豊かな人間性、幅広い社会性とコミュニケーション能力をもった学生の育成に努めた。さらに、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業のタイプⅠに採択された「建学の精神を活かした大学教育の質向上」事業に取り組み、CALL教室のマルチメディア語学教育システムを学内で遠隔活用することで、学生の自主的な語学学習の支援に取り組んだ。

##### ◎生涯学習拠点の整備

清心フェリーチェの事業展開を充実させ、本学卒業生や地域の人々への教育貢献をはたすとともに、在学生の課外学習活動の場として、語学講座や就活講座を設けてその充実を図った。

- ▷特別講演   ▷聖書講座   ▷文化講座   ▷実技講座   ▷親子で遊ぼうのびのび広場
- ▷キャリア養成講座   ▷高大連携講座（清心女子高等学校）

##### ◎学生確保の強化と広報活動の重点化

質の高い学生の獲得のため、積極的な広報活動を実施した。ホームページの充実を図り、受験生への情報提供を推進した。高校訪問、入試説明会、高大連携講座を継続して、一人ひとりを大切にする本学の教育の特色を伝えた。また、本学および学外（高松市）においてオープンキャンパスを開催し、保護者を含む多数の参加を得た。

清心女子高等学校（倉敷市）に設けた本学への特進コースの高校生に対して、事前学習講座を設けて少人数双方向的な授業を行った。特進コースの第一期生が2015年度から入学することになっている。

文部科学省の私立大学等改革総合支援事業のタイプⅡに採択された「特色を発揮し、地域の発展を支える大学づくり」事業を展開し、本学の地域連携センターや産学連携センターを窓口にして、包括協定を締結している岡山市教育委員会、早島町、山陽新聞社、こくさいこどもフォーラム岡山との連携をはかって、本学の地域貢献の具体化に取り組んだ。

##### ◎学生のキャンパスライフの支援

建学の精神に基づき、人々に奉仕し人々とともに働いて社会貢献に努める指導的

な学生の育成を図った。

文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実事業」に2012年度採択された中四国18大学による連携GPは2014年度で終了し、本学の取り組みの成果をまとめた「保育職・教職のための産官学連携によるCCPM力の育成―事業報告書―」を刊行した。これにより、取り組みの成果を確認するとともに、取り組みの今後の継続のためのノウハウを蓄積した。

キャリアサポートセンターをジュリーホール内に移設し、十分なスペースを確保して学生指導の充実に取り組んだ。

また、自主的な語学学習を行うために、学内LANを用いてマルチメディア語学教育システムの自習用の学内拠点をラウンジや図書館、1-4セミ、生涯学習センターに設けた。

#### ◎自己点検・自己評価の進展

大学基準協会から2016年度の大学評価を受けるために自己点検・自己評価委員会を開催し、必要な体制の整備を図った。

#### ◎学内助成

- ▶研究助成 1件 500,000円
- ▶出版助成 3件 1,800,000円

#### ◇ 国庫補助金対象事業

【ノートルダム清心女子大学】 文部科学省

- |                            |      |             |
|----------------------------|------|-------------|
| *私立大学等教育研究活性化設備整備事業        | 補助金額 | 21,916,000円 |
| *産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 | 補助金額 | 9,961,000円  |

(産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業)

※文部科学省で実績報告書の審査を受けた後、補助事業に使用した補助対象経費を上回る補助金残額については返還予定 (使用した事業経費9,283,094円)

- |                  |      |         |
|------------------|------|---------|
| *ガス導管経年劣化緊急対策補助金 | 補助金額 | 68,000円 |
|------------------|------|---------|

(一般社団法人 都市ガス振興センターを通じた経済産業省の補助事業)

#### ◇ 施設・設備の整備充実

- ・ノートルダムホール西棟の耐震補強工事
- ・ノートルダムホール本館の屋上周辺部の防水工事
- ・ノートルダムホール本館の外壁(西側面)改修工事(1/2年目)
- ・ザビエル館の改修工事(外壁、屋根、内部補修等)
- ・食品栄養学科の教育施設設備の充実整備工事
- ・耐震診断(NDホール東棟、給食経営管理実習室、一宮校舎、蒜山セミナーハウス全棟)
- ・キャリアサポートセンターの移設工事

- ・ ジュリーホールの改修工事（ラウンジの床の張替、西側階段室の塗装替え、廊下壁の塗装替え）
- ・ 教学システムのバージョンアップ
- ・ 高濃度 PCB の廃棄処理
- ・ 電源トランス（低濃度 PCB 入り）の更新
- ・ 一宮校舎の外部（山側の屋根、外壁等）改修工事（最終年）
- ・ ノートルダムホール東棟の屋上（南側部分）の防水工事（最終年）
- ・ クビリーホール屋上の防水他改修工事
- ・ 第 1 CALL 教室の整備（語学教育支援システムの更新）※補助金事業

## 清心中学校・清心女子高等学校

### ◇ 教育・研究

#### ◎建学の精神にあふれる学校環境作り

学校評価の実施（アンケート形式）、行事等の実施

#### ◎ユネスコ・スクールとしての活動

ユネスコ世界大会（岡山市 2014 年 11 月 5～7 日）開会宣言発声 参加生徒 45 名

#### ◎NDSU 特別進学制度の設置

2015 年 4 月に第 1 期生 34 名がノートルダム清心女子大学へ入学

#### ◎高大連携事業、中大連携事業

《高校生対象》ノートルダム清心女子大学、川崎医療福祉大学等 7 大学と連携した授業

《中学生対象》岡山大学法学部、大阪樟蔭女子大学の学生による授業など

#### ◎生徒募集の充実

倉敷地区中学校長との懇談会、学校説明会、小中学校訪問、塾訪問

#### ◎校内研修

SSH 研修、進路指導、教員研修会における講演及び公開授業

・「国際社会の中の女性」 出口真紀子先生（上智大学グローバル教育センター長）

・「カトリック学校に勤めるものとして、持っておきたいカトリック的価値観」

瀬本正之神父（上智大学神学部） ※教員研修

#### ◎教育助成事業

・ NIE 実施校（山陽新聞社） 2 ヶ月間 6 社の新聞寄贈 ※2014 年 3 月 31 日で終了

・ SSH 2 期指定高等学校 4 年目・・・校内外研究会等の実施、生徒による発表・受賞等  
（文部科学省） 助成額 900 万円

### ◇ 施設・設備の整備充実

- ・ 揚水ポンプ取り替え

- ・記念館 合併処理浄化槽自動スクリーン取り替え工事
- ・PCB 廃棄物処理

## ノートルダム清心中・高等学校

### ◇ 教育・研究

- ◎カトリック学校として、建学の精神をすべての教育活動の基本に置き、全人教育を目指した教育活動の充実
- ◎校訓「心を清くし 愛の人であれ」という教えを学び、実践していくことを通して、人の命の大切さに気づける、社会の中で本当に必要とされるリーダーを育てる
- ◎生徒たちが学ぶ喜び、充実感を持ち、学校に通うことに誇りが持て、愛校心を育てられるようにする
- ◎新講堂等建設計画の具体的推進を図る
- ◎社会情勢、教育情勢が大きく変化している現状の中で、将来を見つめた本校教育のあり方を研究する
- ◎学校の課題、自己の課題などにおいて、現状を打破するために教師は日々自己研鑽に努めた
- ◎私学フェスタ、入試説明会、テレビの取材等による広報活動、及びホームページの充実
- ◎東日本大震災被災者支援ボランティア活動を行った（3年目）
- ◎国際交流 タイ、ハワイの高校生来校  
上記の目標を達成するために生徒・保護者・教職員に対して研修会、講演会や聖書を読む会など行った。

### ◇ 施設・設備の整備充実

- ・中学校舎・高校校舎ボイラー設備配管更新工事
- ・講堂等建設工事関係
- ・クビリーホール屋内消火ポンプ取り替え工事
- ・MM教室のパソコン追加整備

## ノートルダム清心女子大学附属小学校

### ◇ 教育・研究

- ◎マナー向上と豊かな心の育成 ▶察する力を育成する ▶やり抜く力を育成する
- ◎児童の学力の向上 ▶個人差への対応を工夫する ▶英語力の充実を図る
- ◎教職員の指導力の向上 ▶個々の能力アップを行う ▶集団としての向上を目指す
- ◎発展につながる変化への対応  
▶食育の視点を取り入れた選択制の給食弁当を6月1日から導入  
「保護者の手作り弁当に優るものはない」という方針は変えず、必要に応じて利用

してもらう

- ▶放課後活動をより充実させることを目的とし、外部の指導者による茶道教室(2年目)に加えて、書道教室を新規開講
- ▶大学の保幼小修支援センターを通じて学生ボランティアに学校行事の積極的参加を依頼
- ▶図書整理や読み聞かせボランティアとして、定期的に保護者の活動を組み入れた

#### ◇ 施設・設備の整備充実

- ・ 児童用トイレの洋式化とペーパーホルダー交換工事
- ・ 各階相談室スペース設置工事
- ・ 普通教室掲示板増設工事
- ・ 体力づくり遊具「ボルダリング」増設・壁塗装、屋根とマットの設置
- ・ 校内放送デジタル化工事

## ノートルダム清心女子大学附属幼稚園

#### ◇ 教育・研究

##### ◎「心の教育」の推進

宗教教育研修、理念研修、教職員黙想会、園内研修を開催、園外研修会に参加

##### ◎モンテッソーリ教育の更なる充実

日々の中で補助教材の工夫、各保育室内の教具見直し、モンテッソーリ教育大会(学会)参加、モンテッソーリ子どもの部屋参観日を実施

##### ◎子育て支援の強化・・・就園前保育、預かり保育の充実

#### ◇ 施設・設備の整備充実

- ・ あやめ組床の改修
- ・ 白蟻被害による保育室サッシ改修工事
- ・ 保育室ロッカー増設工事、各所営繕工事

## 財務状況

### ◇ 概況

平成 26 年度は前年度と比較して、各校園の学生生徒数の増減や入学者数の減少により、学生生徒等納付金は減収、寄付金も大学の奨学寄付金や広島中・高の講堂等建設工事や附属小の改修工事等への特定寄付金もあったが減収となった。また、資産運用収入及び大学蒜山セミナーハウスの雪害による改修工事等の経費増により事業収入も減収となった。一方、補助金は、前年度は大学の入学定員超過率が高く、減額交付になっていたこと等により増収となった。また、雑収入も退職給与引当金戻入額の増や大学コンソーシアム岡山の臨時職員の給与の入金により増収、入学検定料を含む手数料は前年度並みであった。単年度の帰属収入は、前年度比 2.9%増の 4,766,878 千円となり、基本金組入額 326,525 千円を控除した消費収入の部合計は前年度比 7.9%増の 4,440,353 千円となった。

支出では大学の ND ホールの屋上周辺部の防水工事や外壁改修工事、一宮校舎外部改修工事等、倉敷中・高の PCB 廃棄物処理等、広島中・高校舎のボイラー設備配管更新工事等、各校園の施設や備品の老朽化に伴う改修工事や、更新など、前年度に引き続き教育環境の充実整備を実施し、消費支出の部合計は 4,609,538 千円となり、前年度比 1.1%増となった。

その結果、当年度の消費収支差額は 169,185 千円の支出超過となった。帰属収支差額は 157,339 千円の収入超過で、帰属収支差額比率は 3.3%となった。(前年度 1.6%)

平成 26 年度末の貸借対照表の資産の部では、有形固定資産は、建物や構築物、機器備品などの除却、償却があり減少、その他の固定資産は倉敷中・高や広島中・高の引当特定資産の取崩があり減少した。一方、流動資産は 426,682 千円増となり、資産の部合計は 26,002,682 千円となった。負債を差し引いた平成 26 年度末の正味財産総額は前年度より 157,339 千円増の 24,022,014 千円となった。

### \* 用語解説 \*

#### 学校法人会計について

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としています。学校法人は教育・研究活動を推進し、人材の育成、その研究活動の成果を社会に還元することにあります。企業会計が損益を重視するのに対して、学校会計は「計算書類」によって、財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。国、地方公共団体から補助金が交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成を義務づけられています。

#### 資金収支計算書・・・

当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)に行った諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにしたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものです。

#### 消費収支計算書・・・

当該年度の消費収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、学校法人は利益の追求を目的としないので、教育・研究活動の収支の均衡を示すことが目的となっている計算書です。法人に帰属する負債にならない収入と、資産の取得・借入金の返済・資金の積立などを除いた支出を計上します。

#### 貸借対照表・・・

当該年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。

## 財務運営の状況

## 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,405,764	3,357,267	3,358,140	3,375,331	3,345,112
	手数料収入	89,488	87,322	87,970	86,684	86,779
	寄付金収入	29,320	58,141	28,735	55,529	47,247
	補助金収入	985,748	925,830	908,137	836,342	1,003,285
	資産運用収入	38,283	30,174	19,254	18,723	16,947
	資産売却収入	0	0	35	0	50
	事業収入	31,730	24,266	34,746	33,969	23,758
	雑収入	102,118	118,764	154,611	213,810	222,154
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	604,182	588,230	620,510	594,130	596,840
	その他の収入	228,262	182,664	355,214	342,435	840,626
	資金収入調整勘定	△ 647,881	△ 670,499	△ 650,259	△ 745,502	△ 724,120
	前年度繰越支払資金	2,004,440	2,350,083	2,190,096	2,071,185	1,669,097
	合 計	6,871,454	7,052,242	7,107,189	6,882,636	7,127,775
支出の部	人件費支出	2,914,710	2,971,674	3,024,177	3,140,761	3,148,939
	教育研究経費支出	616,722	648,971	624,408	744,898	746,827
	管理経費支出	274,783	199,495	234,459	232,103	242,650
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	111,687	494,092	664,665	422,930	311,222
	設備関係支出	122,168	123,350	107,984	240,000	137,937
	資産運用支出	347,387	301,325	290,712	237,397	283,065
	その他の支出	170,734	190,395	193,614	262,561	196,853
	資金支出調整勘定	△ 36,820	△ 67,156	△ 104,015	△ 67,111	△ 41,216
	次年度繰越支払金	2,350,083	2,190,096	2,071,185	1,669,097	2,101,498
	合 計	6,871,454	7,052,242	7,107,189	6,882,636	7,127,775

※百の位を四捨五入

## 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	3,405,764	3,357,267	3,358,140	3,375,331	3,345,112
	手数料	89,488	87,322	87,970	86,684	86,779
	寄付金(イ)	37,181	64,882	34,865	62,323	56,360
	補助金(ウ)	985,748	925,830	908,137	836,342	1,003,285
	資産運用収入	38,283	30,174	19,254	18,723	16,947
	資産売却差額(エ)	0	0	0	0	50
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	34,777	23,990	34,669	34,136	23,774
	雑収入	127,605	122,502	164,536	217,795	234,571
	合計(オ)	4,718,846	4,611,967	4,607,571	4,631,334	4,766,878
	基本金組入額(カ)	△ 30,974	△ 178,532	△ 746,002	△ 515,395	△ 326,525
	(第1号基本金組入額)	△ 15,974	△ 168,532	△ 736,002	△ 505,395	△ 316,525
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	△ 15,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
消費収入(オ-カ)(キ)	4,687,872	4,433,435	3,861,569	4,115,939	4,440,353	
消費支出の部	人件費(ク)	2,938,377	2,950,661	3,051,027	3,104,164	3,138,070
	教育研究経費(ケ)	1,019,795	1,034,424	1,005,851	1,133,566	1,158,206
	うち、減価償却	402,841	384,744	381,255	388,548	406,803
	管理経費(コ)	320,547	244,883	283,229	284,038	296,930
	うち、減価償却	45,705	45,361	48,738	51,910	54,057
	借入金等利息(サ)	0	0	0	0	0
	資産処分差額(シ)	207,156	209,704	10,164	37,542	16,089
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	1,215	0	0	10	243
消費支出合計(セ)	4,487,090	4,439,672	4,350,271	4,559,320	4,609,538	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 6,237	△ 488,702	△ 443,381	△ 443,381	△ 169,185	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	1,213,356	1,207,119	718,417	718,417	275,036	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,207,119	718,417	275,036	275,036	105,850	
帰属収支差額(オ)-(セ)	231,756	172,295	257,300	72,014	157,340	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	402,946	317,117	232,599	47,243	117,262	

※百の位を四捨五入



## 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産 (a)	23,030,896	23,277,537	23,778,441	24,061,513	23,763,095
有 形 固 定 資 産	12,101,377	12,085,016	12,423,383	12,614,963	12,591,486
うち、土地	2,350,196	2,350,196	2,350,196	2,350,196	2,379,071
うち、建物	6,799,367	6,764,377	6,483,419	7,144,575	6,912,896
うち、構築物	323,267	303,403	273,538	281,951	251,467
うち、教育研究用機器備品	288,167	273,669	235,355	322,238	315,934
そ の 他 の 固 定 資 産	10,929,519	11,192,521	11,355,058	11,446,550	11,171,609
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	7,351,326	7,531,326	7,611,326	7,658,634	7,723,024
流 動 資 産 (b)	2,375,045	2,266,562	2,139,562	1,812,905	2,239,587
うち、現金・預金 (c)	2,350,083	2,190,096	2,071,185	1,669,097	2,101,498
うち、有価証券	0	0	0	0	0
そ の 他	24,962	76,466	68,377	143,809	138,090
合 計 (d)	25,405,941	25,544,099	25,918,003	25,874,418	26,002,682
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負 債 (e)	2,042,874	2,008,737	2,125,341	2,009,744	1,980,668
固 定 負 債 (f)	1,266,733	1,246,482	1,257,886	1,232,673	1,206,594
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	1,260,278	1,235,527	1,252,453	1,211,870	1,188,584
流 動 負 債 (g)	776,141	762,255	867,455	777,071	774,074
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金 (h)	604,182	588,230	620,510	594,130	596,840
基 本 金 (i)	22,149,711	22,328,243	23,074,245	23,589,639	23,916,164
ア 第 1 号 基 本 金	21,130,341	21,298,873	22,034,875	22,540,269	22,856,794
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	618,370	628,370	638,370	648,370	658,370
エ 第 4 号 基 本 金	401,000	401,000	401,000	401,000	401,000
消 費 収 支 差 額 (j)	1,207,119	718,417	718,417	275,035	105,850
翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	1,207,119	718,417	718,417	275,035	105,850
合 計 (e)+(i)+(j)	25,399,704	25,055,397	25,918,003	25,874,418	26,002,682
減価償却額の累積額の合計額	9,024,410	9,215,111	9,598,385	9,929,519	10,268,828
基 本 金 未 組 入 額 (k)	11,011	19,134	10,955	31,145	28,402

※百の位を四捨五入

## 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e) + (i) + (j)}}$	4.8%	4.7%	2.8%	1.1%	0.4%	-12.2%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i) + (k)}}$	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	97.1%	△
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	98.6%	98.9%	99.9%	100.8%	98.9%	99.2%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i) + (j) + (f)}}$	93.5%	93.9%	94.9%	95.9%	94.2%	91.7%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	306.0%	297.3%	246.6%	233.3%	289.3%	245.9%	△
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	389.0%	372.3%	333.8%	280.9%	352.1%	327.9%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	8.0%	7.9%	8.2%	7.8%	7.6%	12.6%	▼
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e) - (h)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	5.7%	5.6%	5.8%	5.5%	5.3%	9.1%	▼
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	105.4%	105.3%	103.1%	101.0%	100.3%	85.3%	△
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	62.3%	64.0%	66.2%	67.0%	65.8%	52.4%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	21.6%	22.4%	21.8%	24.5%	24.3%	31.5%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	6.8%	5.3%	6.1%	6.1%	6.2%	8.8%	▼
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	95.1%	96.3%	94.4%	98.4%	96.7%	94.8%	▼
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	131.7%	132.2%	129.5%	135.1%	137.8%	130.8%	▼
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	72.2%	72.8%	72.9%	72.9%	70.2%	72.4%	～
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.8%	1.4%	0.8%	1.3%	1.2%	2.2%	△
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	20.9%	20.1%	19.7%	18.1%	21.0%	12.8%	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.7%	3.9%	16.2%	11.1%	6.8%	12.1%	～

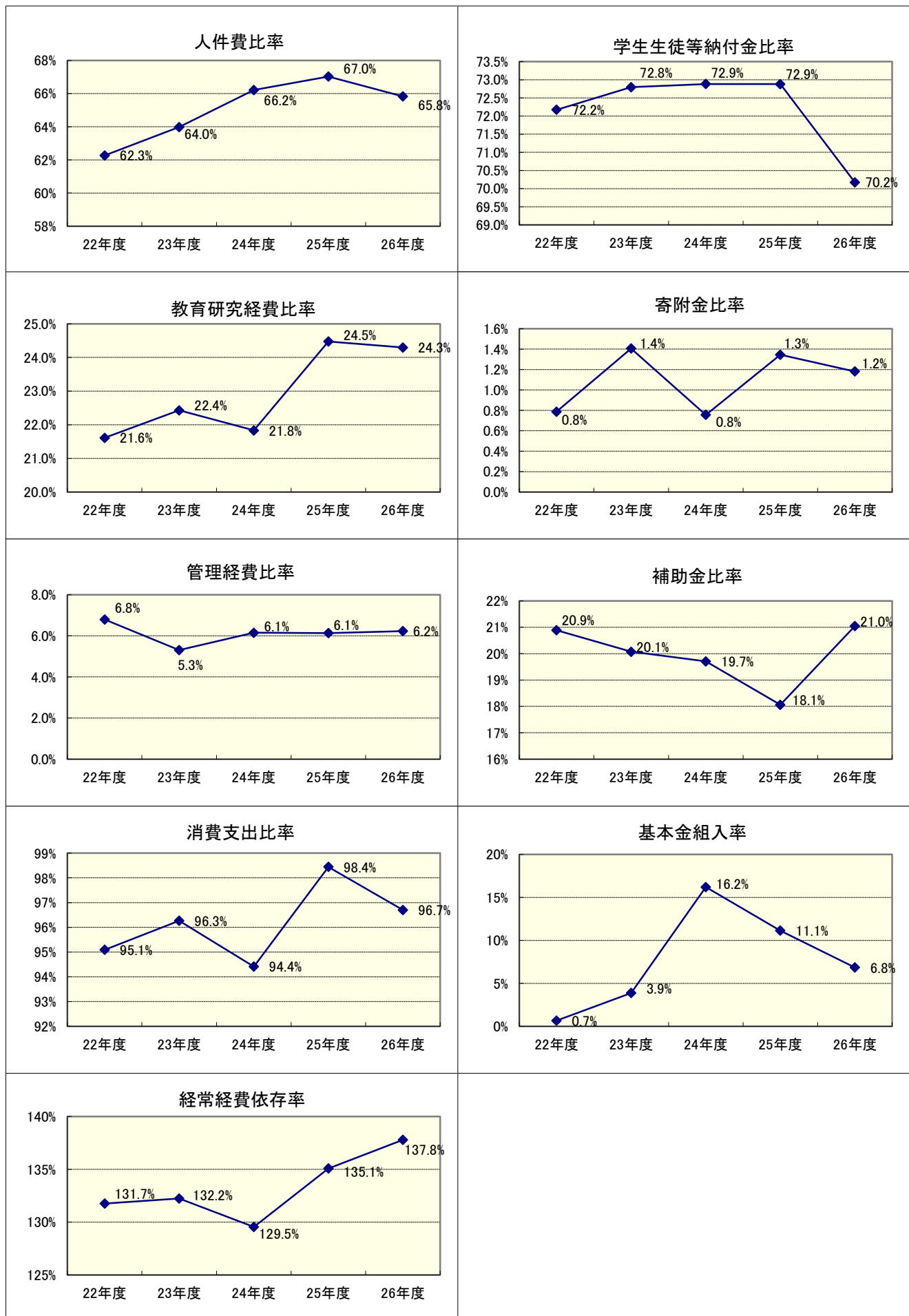
(注) 1. 財務比率の氷塊は個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えないが、私学事業団では財務比率の高低の評価を次の通りとしている。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部資産＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

25年度平均:「今日の私学財政」大学・短期大学編全国平均(医療系法人を除く)平成26年度版参照

## 財務比率(消費收支計算書関係)



# 財務比率(貸借対照表関係)

